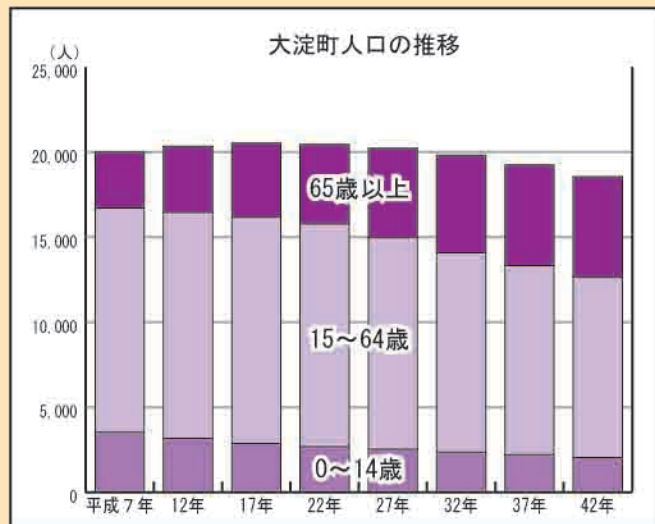


現状と課題

大淀町の現状と課題(人口・少子高齢化)

大淀町は、吉野地方の玄関口という地理的条件から、飛鳥時代から開け、修験道の隆盛とともに栄え、大和と紀伊地方の連結点として発展してきました。近年では、大阪などの大都市圏への通勤圏内にあることから、住宅地開発による人口増加と市街地としての生活基盤の発展がみられました。

しかし、ここ数年では日本経済の停滞、少子化、都市部への人口流出といった社会的要因により人口増が鈍化しており、現状のままでは人口が減少することが予測されます。また、将来推計人口では少子高齢化の傾向が顕著にみられ、財政基盤の弱体化が懸念されます。

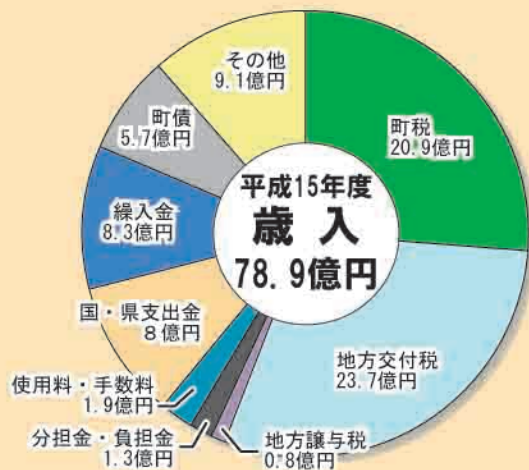


※コーホート要因法による推計国勢調査人口

大淀町の現状と課題(歳入・歳出)

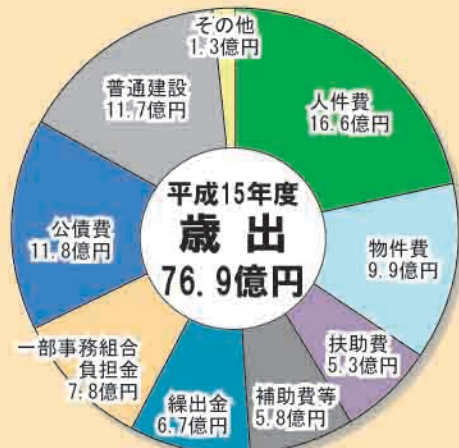
大淀町はこれまで、住民のニーズに対応するため、都市基盤整備をはじめ、福祉、医療、教育、文化など幅広く事業を推進してきました。これらの事業については、国庫補助負担金等の財源措置を有効に活用するとともに、基金を計画的に活用しながら実施してきました。

しかしながら、大淀町を含む全国の地方公共団体の財源で大きなウェイトを占める地方交付税のあり方が国において議論されており、この動向によっては、大淀町の財政に大きな打撃を及ぼすことが懸念されます。



町税等の自主財源は、歳入の47%を占めています。この自主財源には、繰入金が含まれており、平成15年度では基金から一般会計の不足額(8億1,333万円)を繰り入れています。一方、地方交付税等の依存財源が歳入の53%を占め、このうち地方交付税が歳入全体の30%を占めています。

平成16年度予算では、この地方交付税(臨時財政対策債を含む)が三位一体の改革の影響等により平成15年度と比較してマイナス11%(約3億円)という削減がなされ、大幅な基金の取り崩しを余儀なくされました。



人件費、扶助費、公債費という支出が義務づけられ硬直性が高い経費を義務的経費といますが、歳出全体の43.8%を占めています。普通建設事業費のように支出の効果が施設などの資産として将来に残るものに支出される経費を投資的経費としますが、歳出全体の15.5%を占めています。物件費、補助費等、繰入金、一部事務組合負担金等、義務的経費及び投資的経費を除くその他経費については、歳出全体の40.7%を占めています。ここ数年の傾向として、扶助費の増加及び過年度に発行した町債の元利償還金の増加により、義務的経費の歳出全体に占める割合が上昇しています。投資的経費については、普通建設事業の動向により大きく増減しますが、主要事業の実施いかんによっては、大幅な増加に繋がります。さらに、その他経費については、他会計や一部事務組合を構成する町村の財政状況等の要因により増加が懸念されます。